

## 貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	(121,071)	(負債の部)	(14,494)
流動資産	62,322	流動負債	14,494
現金及び預金	5	買掛金	5,258
売掛金	7,055	未払金	4,854
商品及び製品	5,156	未払費用	736
原材料及び貯蔵品	6,311	未払賞与	1,880
仕掛品	8,800	未払法人税等	1,682
短期貸付金	33,286	その他	81
未収金	1,553	固定負債	-
その他	152		
固定資産	58,748	(純資産の部)	(106,577)
有形固定資産	53,266	株主資本	106,577
建物	24,872	資本金	480
構築物	2,576	資本剰余金	55
機械及び装置	14,262	その他資本剰余金	55
車両運搬具	26	利益剰余金	106,042
工具、器具及び備品	1,709	利益準備金	120
土地	2,691	その他利益剰余金	105,922
建設仮勘定	7,127	買換資産圧縮積立金	28
無形固定資産	67	別途積立金	33,168
投資その他の資産	5,415	繰越利益剰余金	72,725
繰延税金資産	3,243		
その他投資	1,983		
その他	187		
合 計	121,071	合 計	121,071

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品	移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
製品、仕掛品	総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
原材料及び貯蔵品	総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

- 1) 有形固定資産 定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- |        |         |
|--------|---------|
| 建物     | 17年～50年 |
| 機械及び装置 | 4年～17年  |
- 2) 無形固定資産 定額法

3. 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存年数による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、高周波デバイス、通信モジュール等の電子部品の販売を行っております。製品販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しておりますが、当該製品の出荷から引渡までが通常の間内であるため、当該製品の出荷時点で収益を認識しております。また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、返品を控除した金額で測定しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- 1) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。  
2) 当社はグループ通算制度を採用しております。

(当期純損益金額)

当期純利益 7,351百万円